

(報告 1) 第三期科学技術情報整備 基本計画の進捗状況

国立国会図書館
利用者サービス部

第三期科学技術情報整備基本計画の概要

国民

- ・科学技術の成果の享受
- ・知識の再生産への参加
- ・専門家と市民との双方向のコミュニケーションによる社会の課題解決の促進

公共図書館等

- ・レファレンス業務に役立つナレッジの共同による蓄積・提供

国立国会図書館「第三期科学技術情報整備基本計画」

- (1) 「知識インフラ」構築の推進
- (2) 国内学術出版物のデジタル化と電子情報資源の収集
- (3) デジタル化のための環境整備
- (4) 電子情報資源の管理・保存
- (5) 電子情報資源の利活用の促進
- (6) 従来在所蔵資料・サービスと電子情報資源との有機的連携
- (7) 利用情報の解析と利活用
- (8) 「知識インフラ」の中核機関としての社会的な機能の展開(国会サービスの充実・サイエンスコミュニケーションの促進)

大学・研究所・学協会等

- ・学術情報の電子的な生産・流通・保存
- ・研究プロセスで生じる研究データや中間成果物の保存・提供

出版社等

- ・図書・雑誌等の刊行
- ・電子ジャーナル・データベースへのアクセスの提供

政府・行政機関

- ・各種統計資料・報告書の作成・提供
- ・各種基礎データを集積したデータベースの保有

知の循環

(1) 「知識インフラ」構築の推進

<調査及び研究開発の実施>

◇ NDLラボ事業の実施

電子読書支援システム、NDLラボサーチ、翻デジの公開

◇ 国際シンポジウム「ビッグデータ時代の図書館の挑戦ー研究データの保存と共有」の開催

(1) 「知識インフラ」構築の推進

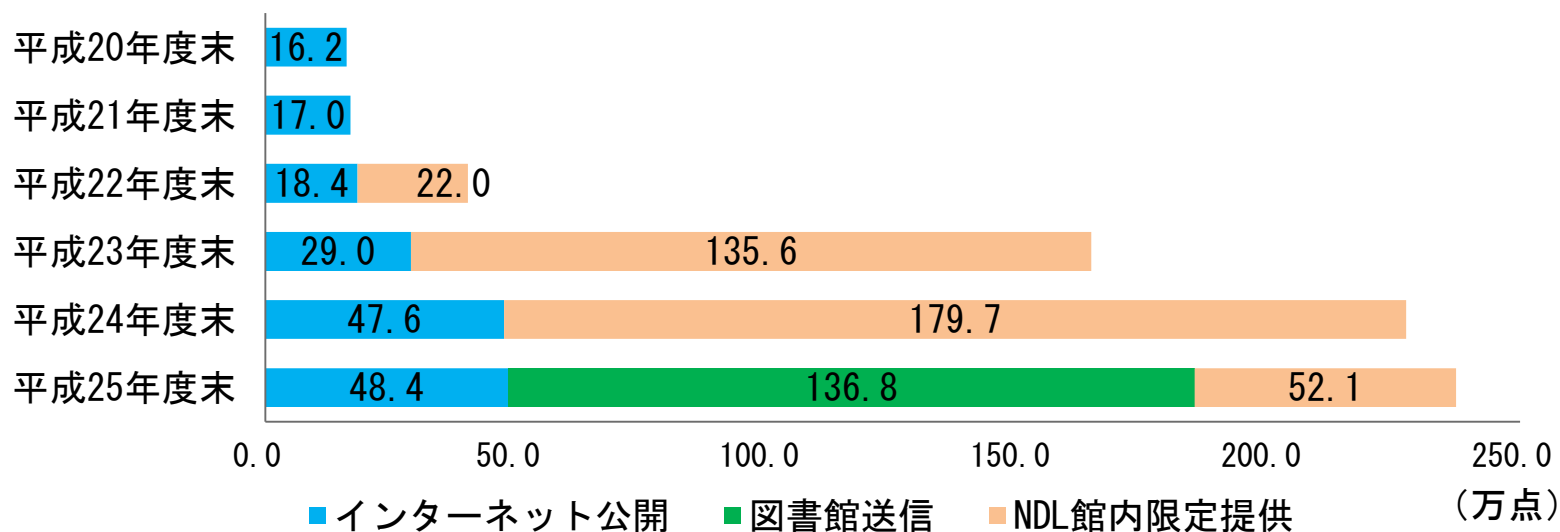
<個別事業の実施／東日本大震災アーカイブの構築>

- ◇ 連携先及びコンテンツの追加
- ◇ 東日本大震災アーカイブ各府省等連絡会議の設置
(公文書保存の徹底・ウェブサイトでの公開充実等)
- ◇ 岩手・宮城・福島 の県立図書館と収集に係る協力
文書を取り交し、震災関連記録の収集に注力
- ◇ 東日本大震災被災図書館記録ワーキング・グループ
による記録保存等の活動 (大学図書館との連携)
- ◇ 東日本大震災関連の記録等を収集する機関と連携
した個人が保有する写真や動画の投稿の呼びかけ
- ◇ 東日本大震災アーカイブ関連会合・研修・イベント
等での広報や依頼による関連記録収集の充実

(2) 国内学術出版物のデジタル化と電子情報資源の収集

<所蔵学術出版物のデジタル化>

◇ デジタル化資料提供数の推移



◇ 著作権処理状況

平成25年度に図書約4,000点、日本占領関係資料約2,850点の著作権処理を実施

(2) 国内学術出版物のデジタル化と電子情報資源の収集

<国内の学術研究成果の収集・保存体制の構築>

◇ 学位規則改定に伴いインターネット公開される学位論文の収集体制の構築

NII学術機関リポジトリデータベース(IRDB)からの自動収集
国立国会図書館HPを經由した送信

◇ ジャパンリンクセンター(JaLC)運営への参画

- ・ デジタル化した博士論文14万件へのDOI付与
- ・ 電子的に収集した博士論文へのDOI付与(平成26年12月開始予定)

(2) 国内学術出版物のデジタル化と電子情報資源の収集

<国内電子情報資源の収集>

◇ インターネット資料の収集

- ・ 国立国会図書館法第25条の3に基づく収集
国の機関、独立行政法人、国立大学法人、特殊法人
地方公共団体、地方公社等
- ・ 私立大学や国際的・文化的イベントのウェブサイト等の一部
を発信者の許諾を得た上で収集

| | 平成22年度末 | 平成25年度末 |
|------------|---------|---------|
| タイトル数（件） | 6,181 | 7,610 |
| 累積データ数（件） | 27,317 | 69,449 |
| 累積データ量（TB） | 52 | 358 |

◇ オンライン資料の制度収集開始（平成25年7月～）

- ・ 国立国会図書館法第25条の4に基づく納入義務
- ・ 当面、有償又はDRMが付与された資料は対象外
- ・ 平成25年度末時点収集点数：839点

(5) 電子情報資源の利活用の促進

<国立国会図書館が保有する電子情報資源の利活用の促進>

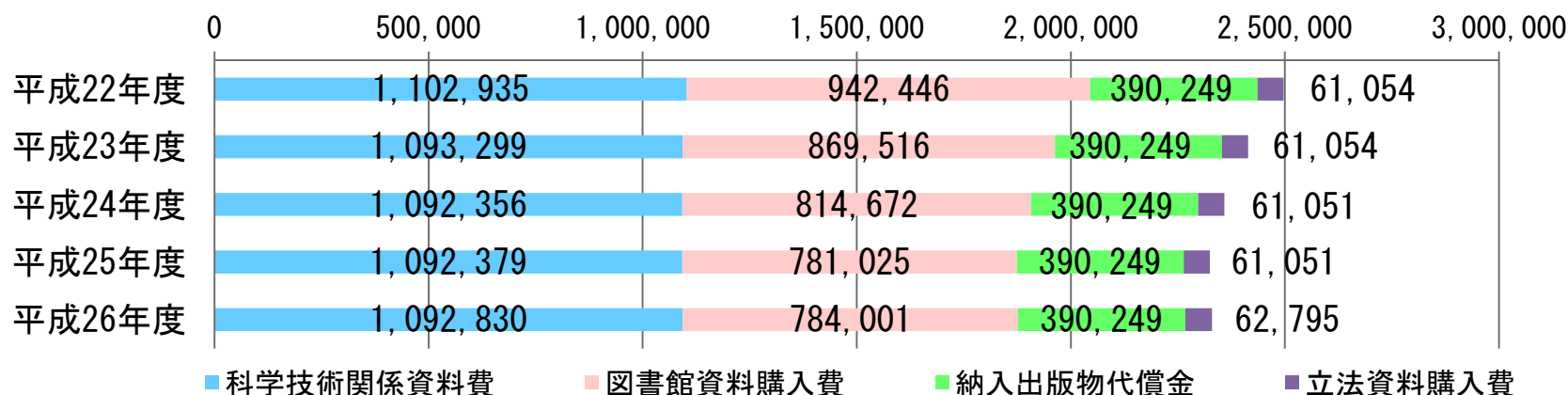
- ◇ 絶版等資料の図書館等への送信開始(平成26年1月～)
約131万点の資料を提供／参加館249館(平成26年6月現在)
- ◇ 歴史的音源の配信(平成24年7月～)
約5万件の音源を提供／参加館138館(平成26年6月現在)
- ◇ 著作権保護期間満了デジタル化資料に係る転載事務
手続きの簡略化
- ◇ 国会会議録フルテキストDBの利用範囲拡大
- ◇ 全国書誌(電子書籍・電子雑誌編)及び全国書誌
OAI-PMHの提供開始
- ◇ Linked Open Dataチャレンジ2013へのデータ提供

(6) 従来の所蔵資料・サービスと電子情報資源との有機的連携

<外国出版物の収集等>

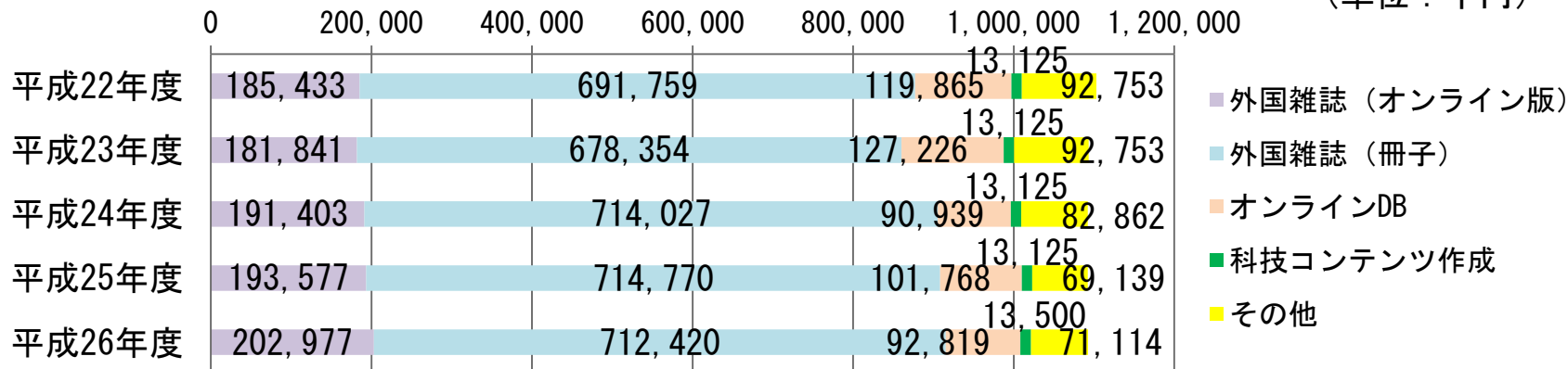
◇ 国立国会図書館の資料費の状況

(単位：千円)



【科学技術関係資料費の内訳】

(単位：千円)



(6) 従来の所蔵資料・サービスと電子情報資源との有機的連携

<外国出版物の収集等>

◇ 科学技術関係資料の所蔵数（概数）

| 資料群名 | 平成22年度末 | 平成25年度末 |
|---------------------|------------------|------------------|
| 科学技術分野 和雑誌（うち受入継続中） | 36,000種（12,000種） | 37,000種（12,100種） |
| 科学技術分野 洋雑誌（うち受入継続中） | 29,950種（6,200種） | 30,000種（5,300種） |
| 海外テクニカルレポート | 2,633,200件 | 2,655,900件 |
| 欧文会議録 | 75,350件 | 87,000件 |
| 学協会ペーパー | 174,500件 | 182,700件 |
| 規格（内外とも） | 129,300件 | 140,400件 |
| 海外博士論文 | 471,300件 | 475,300件 |
| 国内博士論文 | 540,400件 | 586,900件 |
| 文部科学省科研費成果報告書等*1 | 185,900件 | 191,000件 |
| 原子炉設置（変更）許可申請書 | 1,700件 | 1,700件 |

* 1 厚生労働科研費・事業報告書及び循環型社会形成推進科研費・事業報告書含む。

- ・ 単価上昇等予算逼迫により外国雑誌（冊子）の購入打切りを実施
- ・ JSTからの外国雑誌（冊子）寄贈：392誌（平成25年度末現在）
- ・ 外国電子ジャーナル（約9,300誌）と電子ブック（250件）を導入

(8) 「知識インフラ」の中核機関としての社会的な機能の展開

<国会サービスの充実>

◇ 科学技術に関する調査プロジェクトの実施

平成25年度：再生可能エネルギーをめぐる動向と将来展望

平成24年度：海洋開発をめぐる科学技術政策

平成23年度：国による研究開発の推進 —大学・公的研究機関を中心に—

◇ 科学技術関連分野の予測調査

平成25年度の予測調査報告資料の例

- ・ 科学技術イノベーション政策の司令塔機能の現状と課題（レファレンス 754号）
- ・ エネルギー政策と原発再稼働をめぐる問題—原子力発電と火力発電の比較—（調査と情報—ISSUE BRIEF— 787号）
- ・ 粒子線治療を中心としたがん先進医療の現状と課題—九州地域の施設訪問を踏まえて—（現地調査報告）（レファレンス 755号）

<国民への科学技術関係分野の情報提供>

調べ方案内：180件、科学技術論文誌・会議録データベース：43,790件、
参考図書紹介：14,126件（平成25年度実績（累計））

第三期科学技術情報整備基本計画における今後の課題

「知識インフラ」構築に向けて

- ・ これまでの取組と現在の課題について
- ・ 今後の当館の関わり方・とるべき方向性について

【考慮すべき状況】

- ・ 厳しい国の財政事情
- ・ 外国雑誌、オンラインジャーナルの価格高騰
- ・ 国の方針等に見るオープンデータ化の流れ

【当館が抱える現時点の課題】

- ・ 所蔵資料デジタル化の推進
 - ・ 外国雑誌等収集弱体化の回避
 - ・ 東日本大震災アーカイブのコンテンツ充実
 - ・ 電子書籍・電子雑誌の収集範囲拡大
 - ・ デジタル化資料等の利活用の推進
- 予算の問題
- 他機関連携の問題
- 制度・権利の問題

国の科学技術基本計画との関係

国の科学技術基本計画

科学技術の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための計画。
 (科学技術基本法 第9条)

国立国会図書館の科学技術情報整備基本計画

国の科学技術基本計画と整合を取り、国全体の学術情報基盤整備に寄与するために国立国会図書館が取り組むべき事項を定める計画。

